

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月20日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.ikegami.co.jp/)

)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松原 正樹

問合せ先責任者 役職名 取締役

氏名 橋本 陽一郎

TEL (03) 5700 - 1113

決算取締役会開催日 平成17年 5月20日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成17年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	32,977	3.6	559	46.3	692	31.2
16年 3月期	34,208	13.0	1,042	58.5	1,005	56.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	468	50.1	8.05	-	4.5	2.1	2.1
16年 3月期	937	-	16.11	-	9.8	3.1	2.9

(注) 1. 期中平均株式数 17年 3月期 58,177,517株 16年 3月期 58,197,515株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
17年 3月期	0.00	円 銭	円 銭	百万円	%	%
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-
16年 3月期	0.00	0.00	0.00	0	-	-

(注) 17年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	33,657	10,706	31.8	184.09
16年 3月期	33,859	10,288	30.4	176.82

(注) 1. 期末発行済株式数 17年 3月期 58,158,289株 16年 3月期 58,187,116株

2. 期末自己株式数 17年 3月期 127,179株 16年 3月期 98,352株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日 ~ 平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
通 期	13,000	600	650	0.00	-	-
通 期	34,000	400	300	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期)

5円16銭

上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位 百万円)

期別 科目	当期 (平成17年3月31日)		前期 (平成16年3月31日)		増減
(資産の部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	5,316		6,950		1,634
受取手形	618		611		7
売掛金	10,350		10,018		331
製品	850		580		269
原材料	886		754		131
仕掛品	4,009		3,798		211
前払費用	88		42		46
未収入金	146		183		36
その他	75		59		15
貸倒引当金	2		3		0
流動資産合計	22,340	66.4	22,995	67.9	655
固定資産					
有形固定資産					
建物	831		905		74
機械及び装置	732		795		63
車両運搬具	0		1		0
工具、器具及び備品	624		659		34
土地	2,936		2,714		222
建設仮勘定	228		31		196
有形固定資産計	5,354	15.9	5,108	15.1	245
無形固定資産					
借地権	-		26		26
その他	81		63		18
無形固定資産計	81	0.2	90	0.3	8
投資その他の資産					
投資有価証券	1,462		1,534		72
関係会社株式	2,544		2,557		12
関係会社出資金	81		81		-
関係会社長期貸付金	1,526		1,224		301
その他	317		323		6
貸倒引当金	50		55		5
投資その他の資産計	5,881	17.5	5,665	16.7	216
固定資産合計	11,316	33.6	10,863	32.1	452
資産合計	33,657	100.0	33,859	100.0	202

(単位 百万円)

科目	期 別		当期		前期		増減
			(平成 17年 3月 31日)		(平成 16年 3月 31日)		
				%		%	
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	3,076		3,396		319		
買掛金	2,671		2,634		37		
短期借入金	1,250		1,250		-		
1年以内返済の長期借入金	624		624		0		
未払金	522		358		163		
未払費用	151		164		13		
未払法人税等	75		44		30		
前受金	323		145		177		
預り金	31		32		1		
賞与引当金	269		392		122		
その他の負債	213		417		204		
流動負債合計	9,209	27.4	9,461	27.9	251		
固定負債							
長期借入金	1,738		2,362		624		
繰延税金負債	284		315		30		
退職給付引当金	11,512		11,242		270		
役員退職慰労引当金	205		189		15		
固定負債合計	13,741	40.8	14,109	41.7	368		
負債合計	22,950	68.2	23,571	69.6	620		
(資本の部)							
資本金							
資本金	8,791	26.1	8,791	26.0	-		
資本剰余金	116		116		-		
資本剰余金合計	116	0.3	116	0.3	-		
利益剰余金							
利益剰余金	-		-		-		
利益剰余金	-		-		-		
当期末処分利益剰余金	1,405		937		468		
利益剰余金合計	1,405	4.2	937	2.8	468		
その他有価証券評価差額金	412	1.2	456	1.3	44		
自己株式	19	0.0	13	0.0	6		
資本合計	10,706	31.8	10,288	30.4	417		
負債及び資本合計	33,657	100.0	33,859	100.0	202		

損益計算書

(単位 百万円)

科目	当期		前期		増減
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日		
		%		%	
売上高	32,977	100.0	34,208	100.0	1,231
売上原価	27,065	82.1	28,001	81.9	935
売上総利益	5,911	17.9	6,206	18.1	295
販売費及び一般管理費	5,351	16.2	5,164	15.1	187
営業利益	559	1.7	1,042	3.0	483
営業外収益					
受取利息・配当金	38		41		2
為替差益	117		-		117
雑収入	83		98		14
計	240	0.7	139	0.4	100
営業外費用					
支払利息	85		100		14
為替差損	-		41		41
雑損失	21		33		12
計	107	0.3	176	0.5	69
経常利益	692	2.1	1,005	2.9	313
特別利益					
固定資産売却益	3		7		3
投資有価証券売却益	-		190		190
その他の特別利益	4		12		7
計	7	0.0	209	0.6	202
特別損失					
固定資産除却損	127		31		96
事業撤退費用	66		200		133
関係会社株式評価損	12		-		12
その他の特別損失	-		1		1
計	206	0.6	232	0.6	26
税引前当期純利益	493	1.5	982	2.9	489
法人税、住民税及び事業税	24	0.1	45	0.2	20
当期純利益	468	1.4	937	2.7	469
前期繰越利益	937		-		937
当期末処分利益	1,405		937		468

利益処分案

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 期 平成 17年 3月 31日	前 期 平成 16年 3月 31日
当 期 未 処 分 利 益	1,405	937
次 期 繰 越 利 益	1,405	937

重要な会計方針

1. 重要な資産の評価基準および評価方法

・有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）により評価しております。

時価のないもの...総平均法による原価法により評価しております。

子会社株式.....総平均法による原価法

・たな卸資産

製品・仕掛品 個別法による原価法

原材料 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産 定率法

建物（建物附属設備を除く）は、平成10年4月1日以降に取得したのものについては定額法によっております。

・無形固定資産 定額法

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

・賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

・役員退職慰労金引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規定に基づき算出した期末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について振当処理を行っております。また、特例処理の条件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

a.ヘッジ手段..... 為替予約取引

ヘッジ対象..... 外貨建金銭債権債務

b.ヘッジ手段..... 金利スワップ

ヘッジ対象..... 借入金の利息

ヘッジ方針

内部規定に基づき、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。また、金利変動リスクを回避する目的で行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。また、特例処理によっている金利スワップについても、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成16年2月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割49百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(注)

項 目	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
(貸借対照表関係)		
1. 有形固定資産の減価償却累計額	13,815 百万円	15,352 百万円
2. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各勘定に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。		
売 掛 金	2,478 百万円	1,749 百万円
3. 担保に供している資産		
土 地	1,128 百万円	1,128 百万円
建 物	242 百万円	264 百万円
定 期 預 金	131 百万円	161 百万円
上記に対応する債務額		
短期借入金	1,170 百万円	1,150 百万円
1年以内返済の長期借入金	220 百万円	220 百万円
長期借入金	500 百万円	720 百万円
関 税 保 証 等	117 百万円	120 百万円
4. 保証債務残高	216 百万円	196 百万円
5. 受取手形割引残高	1,277 百万円	650 百万円
輸出手形割引残高	108 百万円	68 百万円
6. 自己株式数	127,179 株	98,352 株
7. 配当制限	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は412百万円であります。	商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は456百万円であります。

項 目	当 期 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	前 期 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
(損益計算書関係)		
1. 販売費及び一般管理費の主な内訳		
運 賃 荷 造 費	322 百万円	314 百万円
給 料 手 当	1,702 百万円	1,705 百万円
賞 与 引 当 金 繰 入 額	79 百万円	115 百万円
退 職 給 付 費 用	372 百万円	476 百万円
役員退職慰労金引当金繰入額	15 百万円	14 百万円
減 価 償 却 費	110 百万円	114 百万円
研 究 開 発 費	326 百万円	304 百万円
賃 借 料	159 百万円	152 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	1,393 百万円	1,183 百万円
3. 関係会社に係る注記		
関係会社との取引に係る主なものは次のとおりであります。		
受 取 利 息	20 百万円	17 百万円
雑 収 入	40 百万円	39 百万円

リース取引関係

EDINETにより開示を行うため、記載を省略しております。

有価証券

当期及び前期のいずれにおいても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損損金不算入額	395 百万円	523 百万円
賞与引当金	109	159
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,683	4,570
関係会社出資金評価損損金不算入額	1,385	1,385
繰越欠損金	3,681	3,877
その他	224	173
繰延税金資産小計	10,479	10,689
評価性引当額	10,473	10,686
繰延税金資産合計	6	3
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	284	315
その他	6	3
繰延税金負債合計	290	318
繰延税金負債の純額	284	315

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 (平成17年3月31日現在)	前 期 (平成16年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	42.1 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.5
住民税均等割	4.5	2.2
評価性引当額	43.2	42.2
その他	0.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1	4.6

役員 の 異 動

- (1) 代表者の異動
該当事項はありません。

- (2) その他の役員 の 異 動 (平成 17年 6月 29日付予定)
該当事項はありません。

以 上